

令和 6年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 情報システム戦略課
担当名: 企画・セキュリティ担当
内線: 2280 (単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業		
N70	電子県庁推進事業費（内部管理経費）				一般会計	総務費	企画費	企画調整費	電子県庁推進費		
事業期間	平成13年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法				針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		
							分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上		
SDGsゴール 9											
SDGsターゲット 9-1											
1 事業の概要						5 事業説明					
県庁全体のICT施策の総合調整を実施する。						(1) 事業内容					
ア ITアドバイザーからの助言 0千円						ア ITアドバイザーからの助言 176千円					
イ デジタル人材育成支援 △63千円						イ デジタル人材育成支援 527千円					
ウ コンピュータ研修負担金 0千円						ウ コンピュータ研修の負担金 879千円					
エ ICT－BCPの推進 △611千円						エ ICT－BCPの推進 1,980千円					
オ インターネット行財政情報サービス △542千円						オ インターネット行財政情報サービスの利用 38,709千円					
カ システム運営等業務委託 0千円						カ システム運営等業務委託 55,005千円					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)						(2) 事業計画					
						ア 新たな技術やシステムを導入する際の課題解決について、外部専門家から指導・助言を受ける。					
						イ 県庁業務のデジタル化を推進するため、各課所の業務支援や先進的自治体や国などからの情報収集を行う。					
						ウ ICT部門職員がコンピュータ関連の専門知識や技能の習得をするために、民間企業の主催する専門研修に参加する。					
						エ ICT－BCPをより効果的に実践するため、ICT－BCPの推進や訓練などを実施する。					
						オ iJAMP、47ジャーナルの配信サービス					
						カ 職員からの問合せ対応や庁内クラウドの運用管理等					
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)						(3) 事業効果					
						ア ICTによる県民生活の利便性を向上させる。					
						イ 県の業務の効率化や業務継続性を向上させる。					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×5.0人＝47,500千円						(4) 補正予算の概要					
						ICT－BCPシミュレーション訓練支援業務委託や、47行政ジャーナル利用契約の差金による減額					
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額	
決定額	△1,216								△1,216	97,276	
現計額	98,492								98,492		

事業内訳書

事業名	電子県庁推進事業費（内部管理経費）		
単位事業名	デジタル人材育成支援	予算額	△ 63千円

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△63	—	
合計	△63	—	

○歳出

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	△63	—	執行節減等による減
合計	△63	—	

単位事業名	I C T－B C Pの推進	予算額	△ 611千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入

（単位：千円）

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△611	—	
合計	△611	—	

単位事業名	I C T－B C Pの推進	予算額	△ 611千円
-------	----------------	-----	---------

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△611	—	I C T－B C Pの推進に係る支援業務委託の減
合計	△611	—	

単位事業名	インターネット行財政情報サービスの利用	予算額	△ 542千円
-------	---------------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△542	—	
合計	△542	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	△542	—	契約差金が生じたことによる減
合計	△542	—	